

貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,859,810	流動負債	1,027,994
現金及び預金	1,833,353	支払手形	126,820
受取手形	3,369	買掛金	1
1 売掛金	764,702	未払金	33,991
有価証券	122,887	未払費用	35,479
未成業務支出金	68,568	未払法人税等	168,498
前払費用	22,159	未払消費税等	16,931
繰延税金資産	42,000	未成業務受入金	70,923
1 その他	3,675	預り金	14,280
貸倒引当金	905	賞与引当金	52,069
固定資産	591,588	固定負債	353,341
有形固定資産	2 92,114	退職給付引当金	78,991
建物	44,669	役員退職慰労引当金	274,350
車両運搬具	6,945		
器具備品	40,499	負債合計	1,381,335
無形固定資産	645	(純資産の部)	
借地権	426	株主資本	2,047,565
ソフトウェア	219	資本金	470,783
投資その他の資産	498,828	資本剰余金	374,437
投資有価証券	156,277	資本準備金	374,437
関係会社株式	20,324	利益剰余金	1,218,149
関係会社出資金	34,142	利益準備金	32,281
差入保証金	138,817	その他利益剰余金	1,185,868
繰延税金資産	131,558	別途積立金	42,518
1 その他	17,709	繰越利益剰余金	1,143,349
		自己株式	15,806
		評価・換算差額等	22,498
		その他有価証券評価差額金	22,498
		純資産合計	2,070,063
資産合計	3,451,399	負債及び純資産合計	3,451,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,505,308
売 上 原 価	3,405,174
売 上 総 利 益	1,100,133
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	579,405
営 業 利 益	520,728
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,725
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,558
そ の 他	4,822
営 業 外 費 用	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,889
そ の 他	2,305
経 常 利 益	554,639
特 別 利 益	
保 険 解 約 返 戻 金	5,429
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	619
税 引 前 当 期 純 利 益	559,449
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	240,726
法 人 税 等 調 整 額	9,000
当 期 純 利 益	327,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		
当 期 変 動 額 合 計		
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	32,281	42,518	245	876,207	134	1,796,340
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	3			60,826		60,826
当期純利益				327,722		327,722
自己株式の取得	2				15,671	15,671
特別償却準備金取崩			245	245		
当 期 変 動 額 合 計			245	267,141	15,671	251,224
当 期 末 残 高	32,281	42,518		1,143,349	15,806	2,047,565

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		25,818	1,822,158
当期変動額			
剰余金の配当			60,826
当期純利益			327,722
自己株式の取得			15,671
特別償却準備金 取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		3,320	3,320
当期変動額合計		3,320	247,904
当期末残高		22,498	2,070,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
 - デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 未成業務支出金.....個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
器具備品	4～15年
 - 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	347千円
関係会社に対する短期金銭債務	14,014千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	89,616千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	売	上	高	3,462千円
	外	注	費	93,948千円
		営業取引以外の取引高		4,215千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,679			4,679

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	13,700		13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	13,713 千円
未払事業所税	1,997 千円
賞与引当金	21,192 千円
貸倒引当金	368 千円
その他	4,727 千円
合計	42,000 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	32,149 千円
役員退職慰労引当金	111,660 千円
その他	3,190 千円
合計	147,000 千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	15,441 千円
合計	15,441 千円

繰延税金資産(固定)の純額	131,558 千円
---------------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
期末残高相当額	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	千円
1年超	千円
合計	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,100千円
減価償却費相当額	1,051千円
支払利息相当額	5千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	443円72銭
2. 1株当たり当期純利益	70円15銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	327,722千円
普通株式に係る当期純利益	327,722千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	4,671千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。